

平成 30 年の事業活動 (沖縄事業再生研究会)

平成 30 年 12 月
山内 眞 樹

本年の沖縄事業再生研究会の事業活動は次の通りであった。

「季刊事業再生と債権管理（株式会社きんざい発行）」誌上における“沖縄事業再生通信”に於いて、会員等に次の執筆を行っていただいた。

この連載は、既に 14 年、49 回となるが、本年は次の方々の登場である。
株式会社きんざい及び同社編集部の柴田翔太郎氏には毎号大変お世話になっている。

掲載号	執 筆 者	テ ー マ
冬 号 (2018.1.5)	沖縄県事業引継ぎセンター 統括責任者 羽田晶年	事業承継支援における M&A の活用
春 号 (2018.4.5)	沖縄税理士会会長 外間喜明	沖縄の特区税制
夏 号 (2018.7.5)	沖縄県事業引継ぎセンター 公認会計士・税理士 荻堂聡久	廃業回避へ向けた取組み
秋 号 (2018.10.5)	沖縄債権回収サービス 代表取締役会長 平良孝夫	債権回収業に愛を込めて —サービスの真価を問う—
冬号予定 (2019.1.5)	山内公認会計士事務所 公認会計士・税理士 中山恭子	宮古島の発展を考える ～南の小さな島の変貌～



沖縄事業再生研究会 第14回定期総会

平成30年5月25日(金) 18:00～
沖縄振興開発金融公庫5階大会議室

【審議事項】

- 第1号議案 平成29年度事業活動報告 承認の件
- 第2号議案 平成29年度収支決算報告書 承認の件（監査報告）
- 第3号議案 平成30年度活動方針及び事業計画(案) 承認の件
- 第4号議案 平成30年度収支予算書(案) 承認の件
- 第5号議案 監事就任の件
- 第6号議案 入・退会者等 承認の件

【年間事業概況報告】

早いもので、沖縄事業再生研究会の勉強会等の事業は、14年目に入ることになった。この1年も、**沖縄公庫の大会議室をメイン会場**にして、皆様のご支援と講師の諸先生のご理解とボランティア精神と適時性のあるテーマの下、素晴らしいご講義により、沖縄事業再生研究会の勉強会を実施することが出来た。

当会は、**事業再生実務家協会の松嶋英機先生**の勧めにより、平成16年11月、当時の大澤真日本銀行那覇支店長（現フィーモ代表者）が、沖縄弁護士会と日本公認会計士協会沖縄会に呼びかけ、沖縄弁護士会会長であった与世田兼稔氏（元沖縄県副知事）を代表理事として組織化した。そして、設立記念として平成16年11月に事業再生シンポジウムを開催するとともに、平成17年2月に当会を設立し、その後続く勉強会(82回)及びシンポジウム(9回)、講演会(2回)等を実施して現在に至っている。現在までに、勉強会、シンポジウム、講演会等に延べ約6,500名を超える参加者があった。

その間、平成23年5月には、沖縄県副知事に就任された与世田氏に代り、**竹下勇夫弁護士が代表理事**に就任していただき、2年後の平成25年5月には副知事を退任された**与世田氏が代表理事**に戻り、二人の代表理事となった。

また、**歴代の日本銀行那覇支店長**には、理事(大澤氏、曾我野氏)、顧問(水口氏、杉本氏、松野氏、蒲原氏、松本氏)を勤めていただき、今回赴任された**桑原康二支店長**にも当会顧問に就任していただきました。

特に、今年度は、**沖縄県事業引継ぎ支援センター統括責任者の羽田晶年先生、株式会社TGコンサルティング代表取締役の玉井豊文先生、慶應義塾大学大学院法務研究科教授の中島弘雅先生と、全国的にも著名な事業再生の専門家的な先生方のご講演をお願いでき、有意義なお話を伺うことができた。**

今後、皆様のご協力とご厚意により、事業や勉強会を続けて行きたいと思う。

また、この14年間株式会社きんざい発行の「季刊事業再生と債権管理」には、**沖縄事業再生通信**という題名で連載記事を載せていただいて、会員を中心に多くの方々に登場していただいている。

この1年も、**沖縄公庫の大会議室をメイン会場**にして、会員をはじめ皆様のご支援と講師の諸先生のご理解とボランティア精神により、適時性のあるテーマの下素晴らしいご講義を受け沖縄事業再生研究会の勉強会を実施することが出来た。

(平成30年3月31日現在)

会員数	81名
うち賛助理事会員	8社
理事・監事会員	17名
一般会員	56名

第 83 回勉強会 (平成 30 年 5 月 25 日)

事業再生におけるサービサーの役割

講 師 沖縄債権回収サービス代表取締役会長 平良 孝夫氏
紹介者 代表理事 与世田兼稔氏

(参加者 44 名)

サービサー業界は、平成 11 年当時、27 社、累積取扱債権額 7.5 兆円であったが、平成 29 年末時点で、80 社、累積取扱債権額は 425.3 兆円に達しているとのことであった。しかし、平成 14 年当時の金融再生法開示債権 43.2 兆円は、29 年 3 月期で 7.7 兆円となり、それに伴ってサービサー取扱債権額もピークの 34.2 兆円から 14.1 兆円激減している。業界は、当社も含めて、新しい経済環境に挑戦すべき時期に直面しているように思える。

平成 11 年の創業当時、役職員 7 名で始まった当社は、現在 61 名となり、この 6 年間は毎年 1 億円以上の経常利益を計上しているが、サービサーで培った経験と人材力により、ソリューションビジネスへの展開を図っている。

本日の講義は、聴く側にとっては、講師の豊富な経験を交えての実例や考え方など興味深くて、時間の経つのも忘れるほどであった。そして、サービサーというものは、安く買いたたいて高く売却するといったような単純で、金銭的なものではなく、そこには貴重なビジネスのノウハウと従業員の成長に資する要素と社会や地域の必要性が満ちている。

第 1 の事例は、不動産ソリューションビジネスで、現地踏査と課題解決の総合的観点を必要とする事例である。不動産の販売実績は 72 件で 1,541 百万円、その仕入は 72 件で 1,278 百万円(在庫相当額 10 件を除く)、販売収益は 263 百万円であった。仕入は確定仕入でなく、サービサーとしての取扱い額、従って在庫は仕入商品及び仕入債務の確定したものではない。不動産ソリューションの留意点としては、(1)価格の評価は、不動産専門家等による多角的な評価、(2)売買の仲介は免許業者に限定、(3)買受候補者とは直接交渉、(4)不利な情報は相手方に正確に伝える等の透明性のあるものであった。

第 2 の事例は、債権回収物語で、A 氏という債務者の消費者金融業者と金融機関の抵当権債権等の中で当社の無担保債権額は 13 百万円であった。当社の回収予想額は、310 万円とも△1,300 万円とも試算できた。その中で、消費者金融業者との訴訟、和解とマンション占有業者との交渉、建物明渡訴訟や、和解、加えて未納組合費の減額交渉等を経て、当初の最高回収予想額 310 万円を超える 520 万円の回収を行ったという話は聴く者もドキドキするような興味をひかれる物語であった。

様々な困難の中で、考え、鍛えられた顧客視点も忘れない回収マンなら旧事業のイノベーションとも言うべきソリューションビジネスの挑戦とその成功も夢ではないように思った。



沖縄事業再生通信

(財)金融財政事情研究会発刊「事業再生と債権管理」掲載

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名	
冬 号 (2005.1.5)	沖縄・中小企業の事業再生シンポジウム報告 ～地域の中小企業再生—人的インフラの構築～	キンザイ取材	
春 号 (2005.4.5)	事業再生市場～その軌跡と展望 沖縄発・事業再生促進への取組み ～「沖縄事業再生研究会」の設立の意義～	日本銀行 那覇支店長	大澤真
冬 号 (2006.1.5)	リゾート再生 —新しい潮流と沖縄へのインプリケーション ◎沖縄事業再生研究会シンポジウム報告	弁護士	与世田兼稔
春 号 (2006.4.5)	1周年を迎えた「沖縄事業再生研究会」 ～これまでの成果と今後の方向性～	日本銀行 那覇支店長	大澤真
夏 号 (2006.7.5)	経営人材育成シンポジウム 地域経済における「経営人材」の育成 ～「金融力」を備えたCEO、CFO、事業再生支援人材を育てるには～	キンザイ記事	
秋 号 (2006.10.5)	沖縄産業の再生と展望	公認会計士	山内眞樹
冬 号 (2007.1.5)	ホテル事業という生態系	トリニティ(株) 代表取締役社長	樋口耕太郎
春 号 (2007.4.5)	沖縄・中小企業再生の現状と課題	日本銀行 那覇支店長	曾我野秀彦
夏 号 (2007.7.5)	企業再生と税理士・公認会計士の役割	税理士	金城達也
秋 号 (2007.10.5)	沖縄公庫の役割と事業再生	沖縄振興開発 金融公庫理事	譜久山當則
冬 号 (2008.1.5)	中小企業再生における課題 ～事例分析を踏まえて～	公認会計士	城間貞
春 号 (2008.4.5)	沖縄における事業再生と沖縄事業再生研究会の活動	弁護士	阿波連光
秋 号 (2009.10.5)	沖縄に吹く風	日本銀行 那覇支店長	水口毅
冬 号 (2010.1.5)	沖縄における民事再生事例の特徴と論点	沖縄国際大学 法学部准教授	上江洲純子
春 号 (2010.4.5)	申立代理人の解任事案を経験して	弁護士	宮崎政久
夏 号 (2010.7.5)	地域再生から事業再生の新しい試みを考える	おきなわ地域戦略研究所 代表	佐藤仁哉

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名
秋 号 (2010.10.5)	沖縄の事業再生の現場から ～おきなわ中小企業再生ファンドを中心として	株式会社おきなわバイタル 取締役社長 東門 巽
冬 号 (2011.1.5)	プロスポーツビジネス 勝つチームと、勝てないチーム —NBA ネットと琉球ゴールデンキングス—	琉球ゴールデンキングス 球団取締役 安永 淳一
春 号 (2011.4.5)	沖縄の健康食品地場産業のクリエイティブな再生を	沖縄県産業振興公社 城間 敏光
夏 号 (2011.7.5)	新たなスタイルを模索するオフシーズンの沖縄観光	日本銀行那覇支店長 杉本 芳浩
秋 号 (2011.10.5)	台風の当たり年と“観光立国”を考える	弁護士 竹下 勇夫
冬 号 (2012.1.5)	さいおんスクエア 「まちびらき」	那覇商工会議所 専務 仲田 秀光
春 号 (2012.4.5)	消費生活相談から見る消費者トラブルの現状	沖縄県県民生活センター 仲宗根 京子
夏 号 (2012.7.5)	海運会社の倒産処理の一事例	弁護士 當真 良明
秋 号 (2012.10.5)	中小企業の事業再生の重要性と私の中小企業の事業再生に対する熱い思い	公認会計士 本永 敬三
冬 号 (2013.1.5)	日本再生のモデル構築の場、沖縄に。	株式会社カヌチャベリット 代表取締役社長 白石 武博
春 号 (2013.4.5)	ポスト金融円滑化法と地域金融機関によるコンサルティング	沖縄銀行 山城 斉一
夏 号 (2013.7.5)	沖縄における産業の特色と弁護士の関わり	弁護士 内田 光彦
秋 号 (2013.10.5)	沖縄の中小企業と経営改善計画策定支援	公認会計士 宮里 善博
冬 号 (2014.1.5)	沖縄県信用保証協会の再建から診た組織体制のあり方と中小企業支援の意義	ライトコンサル代表 吉田 勝正
春 号 (2014.4.5)	信用保証協会の有効活用法と具体的事例	ライトコンサル代表 吉田 勝正
夏 号 (2014.7.5)	信用金庫業界の地域活性化への取り組み	コザ信用金庫 森 聡
秋 号 (2014.10.5)	沖縄における第三セクター等改革の近時の状況	沖縄国際大学 法学部准教授 上江洲 純子

掲載号	テーマ	会員名	
冬号 (2015.1.5)	OKINAWA 型上場モデルと新しい信用のカタチ	(株)OKIINAWA J-Adviser	高山征嗣
春号 (2015.4.5)	沖縄県事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎコーディネーター制度	公認会計士・ 税理士	古荘貴朗
夏号 (2015.7.5)	活発化する県外金融機関の沖縄進出	沖縄国際大学 経済学部准教授	永田伊津子
秋号 (2015.10.5)	補助金事業頼りの経営から自立経営へ	沖縄県中小企業 診断士協会 会長	西里喜明
冬号 (2016.1.5)	企業収益の不動産時価に与える影響	沖縄県不動産鑑定士協会 会長	松永力也
春号 (2016.4.5)	沖縄県の中小企業の変遷	沖縄県工業連合会 会長	呉屋守章
夏号 (2016.7.5)	訪日旅行の未来と、その先にあるもの…	沖縄ツーリスト 代表取締役兼 CEO	東 良和
秋号 (2016.10.5)	「新・観光立国」を目指すために	日本公認会計士協会沖縄会 会長	田里友治
冬号 (2017.1.5)	沖縄事業再生研究会について	沖縄事業再生研究会監事 弁護士	内田光彦
春号 (2017.4.5)	今こそ金融教育の拡充を — 沖縄県経済のさらなる成長のために —	日本銀行 那覇支店長	松本孝一
夏号 (2017.7.5)	「ない」ではなくて「ある」の発想 — 沖縄企業の過去・現在・将来 —	公認会計士	山内眞樹
秋号 (2017.10.5)	沖縄における事業再生の処理事例	沖縄事業再生研究会 代表理事 弁護士	与世田兼稔
冬号 (2018.1.5)	事業承継支援におけるM&Aの活用	沖縄県事業引継ぎ支援センター 統括責任者	羽田晶年
春号 (2018.4.5)	沖縄の特区税制	沖縄税理士会会長	外間喜明

掲載号	テーマ	会員名
夏号 (2018.7.5)	廃業回避へ向けた取組み	沖縄県事業引継ぎ支援センター 公認会計士・税理士 荻堂聡久
秋号 (2018.10.5)	債権回収業に愛を込めて —サービサーの真価を問う—	沖縄債権回収サービス 代表取締役会長 平良孝夫
冬号予定 (2019.1.5)	宮古島の発展を考える ～南の小さな島の変貌～	山内公認会計士事務所 公認会計士・税理士 中山恭子